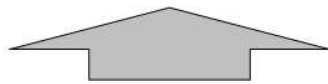


事務事業名 ちくしの文化講座事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：656

施策：	05	生涯学習社会の推進	財務コード	01090602-03-534
基本事業：	01	学習機会の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	生涯学習に関する講座・教室等の満足度		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習推進・青少年



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成13年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民（小学生以上）			参加者から受講料を原則徴収し、各種講座事業を生涯学習センターを中心に開催している。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【主な学習内容】						
趣味・教養講座等による学びのきっかけづくりのほか、地域の人材育成等も視野に入れた講座を数多く提供することで、学んだ成果を自分以外の人や地域で活用し、世代を超えた交流など多様な人とのつながりによって、生きがい、やりがいを見つけ、誰もが生き生きと活動できる社会の構築や地域活性化を目的とする。			<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと（歴史や自然を学び、筑紫野市の新しい魅力を知る。） ・健康・福祉（元気な人生100年のヒントを学ぶ。地域課題を考える。） ・国際交流（多様な価値観や個性を認め合うために、多文化を知る。） ・情報・デジタル（生活に必要な知識や情報を学ぶ。） ・子ども（文化・自然・社会体験などの様々な学習機会や体験活動を通じて生きる力を育む。） ・その他（その他の新しい時代に必要なスキルを学ぶ。） 						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
受講者延べ人数		人	229	1,014	1,500	1,500			1,500
		人							
5. コスト									
事業費		計	千円	260	870	2,099	2,164		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	179	281	726	726		
一般	千円	81	589	1,373	1,438				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.3				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,823	2,475	4,613	2,164			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	状況 受講者延べ人数は785人増加した。		生涯学習推進のため、「学びのきっかけ」を多くの市民に提供している。令和3年度より定期講座を、令和4年度より短期講座を閉講したが、自主学習グループに移行することで学びが継続されている。令和6年度より従来の趣味・教養に留まらない、地域の人材育成を視野に入れた講座カリキュラム「ちくしのキャンパス（通称名）」を開設した。						
どちらかといえばあがっている	原因 令和6年度より、「ちくしのキャンパス」を開設し、全37講座を開催、延べ750人が受講した。成人向けの講座から、小学生向けの科学実験やかけっこ教室など様々な講座を行った他、高年大学と合同で郷土史講座を行うなど講座内容を大幅に見直したことが受講者数増につながったと考える。また、市広報紙、市ホームページ、SNS、チラシ等により周知を図ったことも増加要因と考える。								
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
学んだ成果を自分以外の人や地域で活用し、世代を超えた交流など多様な人とのつながりによって、生きがい、やりがいを見つけ、誰もが生き生きと活動できる学びの場をつくる必要がある。また、デジタルディバイド解消のため、引き続きパソコン・スマホ講座を重点的に実施する必要がある。			令和7年度から、高年大学事業をちくしの文化講座事業に統合しており、4年間で修了という区切りを設けず、高年大学事業の内容も取り入れた、多世代が交流する、生涯を通じた学びの場をつくるとともに、学びを通じた幅広い世代の仲間づくりを支援する必要がある。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
生涯学習センター開館にあわせ、高度化・多様化する市民の学習ニーズに応じた学習機会を提供している。									